

令和5年度

**むつ市下水道事業会計
決算審査意見書**

むつ市監査委員

む 監 査 第 3 3 号
令和 6 年 8 月 1 5 日

むつ市長 山 本 知 也 様

むつ市監査委員 齊 藤 秀 人
むつ市監査委員 浅 利 竹二郎

令和 5 年度むつ市下水道事業会計決算審査意見書の提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定に基づき、審査に付された令和 5 年度むつ市下水道事業会計の決算について審査した結果、次のとおり意見書を提出します。

目 次

むつ市下水道事業会計決算審査意見書

1	審査の対象	7
2	審査の期間	7
3	審査の方法	7
4	審査の結果	7
5	審査意見	8

むつ市下水道事業会計決算審査概要

1	予算執行状況	11
2	経営状況	14
3	建設改良費の概要	18
4	財政状態	19

資 料	21
-----	----

凡 例

- 1 金額は、原則として円単位とした。
- 2 比率（％）は、小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 構成比率は、合計が100.0となるよう一部調整した。
- 4 各表中の符号の用法は、次のとおりである。

「△」 負数

「0.0」 該当数字があるが、表示単位未満のもの（零を含む。）

「－」 該当数字のないもの又は算出不能のもの

令和5年度むつ市下水道事業会計決算審査意見書

1 審査の対象

令和5年度むつ市下水道事業会計決算

2 審査の期間

令和6年6月20日から令和6年8月14日まで

3 審査の方法

審査に当たっては、「むつ市監査基準」に準拠し、下水道事業の経営が経済性を発揮するとともに、公共の福祉の増進に努めているかに主眼をおき、提出された決算報告書、財務諸表及びその他の付属書類が、地方公営企業法及びその他の関係法令に準拠して適切に処理されているか調査し、併せて、事業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているかについて審査した。

4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及びその他の付属書類は、地方公営企業法及びその他の関係法令に準拠して作成され、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認めた。

5 審査意見

令和5年度下水道事業会計決算は収益的収入及び支出では、消費税及び地方消費税を含んだ決算額で、下水道事業収益は1,080,698,383円、下水道事業費用は980,181,611円となっている。

税抜き決算額では、下水道事業収益は1,038,537,697円で、令和4年度と比較して2,978,728円(0.3%)の減少、下水道事業費用は966,723,908円で、令和4年度と比較して10,736,745円(1.1%)の増加となっている。

この結果、純利益は71,813,789円で、令和4年度より13,715,473円(16.0%)の減少となっている。

経営の概況については、下水道事業収益では、令和4年度と比較して、主に下水道使用料が2,430,705円(1.8%)、一般会計補助金が38,764,000円(21.3%)、長期前受金戻入が151,817,370円(41.7%)の増加となり、一般会計負担金が196,550,000円(54.2%)の減少となっている。

下水道事業費用では、主に職員の人件費に係る負担金などの総係費が35,054,289円(71.9%)、委託料、動力費などの処理場費が15,392,857円(10.2%)増加し、減価償却費が41,400,992円(6.9%)減少となっている。

資本的収入及び支出では、消費税及び地方消費税を含んだ決算額で、資本的収入は1,283,987,800円、資本的支出は1,532,895,443円となっている。

資本的収入額が資本的支出額に不足する額248,907,643円は、令和5年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額18,601,350円、減債積立金85,529,262円、過年度分損益勘定留保資金7,077,031円及び繰越工事資金137,700,000円で補填している。

資本的収入は、令和4年度と比較して企業債が267,800,000円(33.9%)、受益者負担金及び分担金が11,657,000円(34.5%)の減少、国庫補助金が50,578,000円(16.8%)、一般会計負担金が229,768,000円(146.3%)の増加となっている。

資本的支出は、主に令和4年度と比較して企業債償還金が25,988,412円(3.5%)の減少、建設改良費が56,697,101円(7.5%)の増加となっている。

業務の概況については、令和5年度処理水量が903,066^m³、令和4年度と比

較して 30,384 m³ (3.5%) の増加、料金徴収の対象となった水量を示す年間有収水量が 798,593 m³、令和 4 年度と比較して 13,641 m³ (1.7%) の増加となり、有収率は 88.4% となり、令和 4 年度と比較して 1.7 ポイント減少している。

接続棟数を処理区域内棟数で除して算出される下水道全体の接続率は 43.8% となっている。地区別での接続率は、むつ地区が 32.5%、大畑地区が 36.7%、川内地区が 65.8%、脇野沢地区が 63.6%、漁集地区が 72.7% となっている。

建設改良工事の概況については、令和 4 年度からの繰越事業である下水道整備事業として、むつ地区において、汚水処理を目的とした地中に埋設した下水管の工事である管渠布設工事及び管渠工事後の舗装本復旧工事を実施したほか、むつ地区での処理水量の増加に対応するため令和 2 年度から実施している、むつ下水浄化センターの増設に係る建設工事を完了している。

同様に、繰越事業である改築更新事業では、大畑下水浄化センター電気計装設備更新工事を完了している。

改築更新工事として、むつ下水浄化センター水処理棟送風機交換修繕工事、各地区のマンホールポンプ修繕及び更新工事などを行っている。

一般会計予算における合併処理浄化槽設置整備助成事業の概況については、単独処理浄化槽や汲取式トイレを合併処理浄化槽へ設置替えする一般家庭に対して、工事費用の一部を令和 5 年度は 14 件補助し、令和 4 年度と比較して 7 件減少している。

歳入は、国庫補助金が 1,490,000 円、県補助金が 980,000 円で、合計 2,470,000 円となっている。

歳出は、事業費として、浄化槽設置整備事業費補助金が 5,880,000 円、事務費として、浄化槽推進協議会費及び負担金が 14,900 円で、合計 5,894,900 円となっている。

下水道事業については、今後、むつ地区及び大畑地区における下水道の新たな整備は行わず、計画区域を整備済みの区域へ縮小することとなったが、引き続き、整備済区域における下水道への接続率と収益の向上に努め、経営の安定につなげられたい。また、下水道整備区域外においては、公共用水域

の水質改善、公衆衛生の向上に資する合併処理浄化槽設置に関する補助金を市民に活用していただくことにより、衛生的で快適な居住環境が形成されることを望む。

令和5年度むつ市下水道事業会計決算審査概要

1 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 す る 決 算 額 の 増 減 額	執 行 率
下 水 道 事 業 収 益		1,084,603,000	1,080,698,383	△ 3,904,617	99.6
内 訳	営 業 収 益	153,193,000	147,925,566	△ 5,267,434	96.6
	営 業 外 収 益	931,410,000	932,705,286	1,295,286	100.1
	特 別 利 益	0	67,531	67,531	-

支 出

(単位：円、%)

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
下 水 道 事 業 費 用		1,053,631,000	980,181,611	73,449,389	93.0
内 訳	営 業 費 用	909,692,000	852,208,241	57,483,759	93.7
	営 業 外 費 用	143,789,000	127,823,370	15,965,630	88.9
	特 別 損 失	150,000	150,000	0	100.0

収益的収入の決算額は1,080,698,383円で、予算額に対する執行率は99.6%となっている。

このうち、営業収益は147,925,566円で執行率96.6%、営業外収益は932,705,286円で執行率100.1%、特別利益は67,531円である。

収益的支出の決算額は980,181,611円で、予算額に対する執行率は93.0%となっている。

このうち、営業費用は852,208,241円で執行率93.7%、営業外費用は127,823,370円で執行率88.9%、特別損失は150,000円で執行率100.0%である。

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減額	執 行 率
資 本 的 収 入	1,283,976,000	1,283,987,800	11,800	100.0
内 訳	企 業 債	522,700,000	△ 115,100,000	82.0
	国 庫 補 助 金	352,400,000	△ 17,950,000	95.2
	一 般 会 計 負 担 金	386,783,000	135,000,000	153.6
	受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	22,104,800	△ 1,938,200	91.9
	工 事 負 担 金	0	0	-

支 出

(単位：円、%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	1,676,712,000	1,532,895,443	0	143,816,557	91.4
内 訳	建 設 改 良 費	808,626,464	0	135,229,536	85.7
	企 業 債 償 還 金	724,268,979	0	8,587,021	98.8

(注) 「(1)収益的収入及び支出」及び「(2)資本的収入及び支出」の決算額は、消費税込みの額である。

資本的収入の決算額は1,283,987,800円で、予算額に対する執行率は100.0%となっている。

このうち、企業債は522,700,000円で、その内訳は、下水道整備事業、改築更新事業に係る建設改良企業債が301,700,000円及び資本費平準化に係る準建設改良企業債が221,000,000円となっている。

国庫補助金352,400,000円は、下水道整備事業費に345,870,000円、改築更新事業費に6,530,000円をそれぞれ充当している。

一般会計負担金386,783,000円は、下水道整備事務費に12,240,000円、企業債償還金に374,543,000円をそれぞれ充当している。

受益者負担金及び分担金22,104,800円は、企業債償還金に充当している。

一方、資本的支出の決算額は1,532,895,443円で、予算額に対する執行率は91.4%となっている。

このうち、建設改良費は 808,626,464 円で、その内訳は、下水道整備事業費が 781,744,664 円、改築更新事業費が 25,729,000 円のほか、営業設備費として 1,152,800 円を支出している。

企業債償還金は 724,268,979 円で、企業債の元金償還に支出したものである。

この結果、資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 248,907,643 円は、令和 5 年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 18,601,350 円、減債積立金 85,529,262 円、過年度分損益勘定留保資金 7,077,031 円及び繰越工事資金 137,700,000 円で補填している。

2 経営状況

(1) 経営成績

下水道事業収益	1,038,537,697円
下水道事業費用	966,723,908円
差引額	71,813,789円

令和5年度の経営成績は71,813,789円の純利益を生じた決算となっている。

(単位：円、%)

区分	令和5年度	令和4年度	前年度比較		
			金額	増減率	
下水道事業収益(A)	1,038,537,697	1,041,516,425	△2,978,728	△0.3	
内 訳	営業収益	134,546,983	131,977,978	2,569,005	1.9
	営業外収益	903,929,317	909,454,430	△5,525,113	△0.6
	特別利益	61,397	84,017	△22,620	△26.9
下水道事業費用(B)	966,723,908	955,987,163	10,736,745	1.1	
内 訳	営業費用	833,513,756	831,663,106	1,850,650	0.2
	営業外費用	133,060,152	124,298,113	8,762,039	7.0
	特別損失	150,000	25,944	124,056	478.2
差引額(A) - (B)	71,813,789	85,529,262	△13,715,473	△16.0	

ア 下水道事業収益

令和5年度の下水道事業収益は1,038,537,697円となっている。

(7) 営業収益

営業収益は134,546,983円で、内訳として下水道使用料が133,878,583円、その他営業収益が668,400円となっている。（「資料1」参照）

(イ) 営業外収益

営業外収益は903,929,317円で、内訳として補助金が220,808,000円、

負担金が 166,613,562 円、長期前受金戻入が 516,208,922 円、雑収益が 298,833 円となっている。（「資料 1」参照）

(ウ) 特別利益

特別利益は 61,397 円で、これは、地方公営企業法適用前分の下水道使用料収入である。（「資料 1」参照）

イ 下水道事業費用

令和 5 年度の下水道事業費用は 966,723,908 円となっている。

(7) 営業費用

営業費用は 833,513,756 円で、内訳として管渠費が 10,827,253 円、処理場費が 166,119,284 円、業務費が 10,988,547 円、総係費が 83,834,508 円、減価償却費が 561,641,060 円、資産減耗費が 103,104 円となっている。（「資料 1」参照）

(イ) 営業外費用

営業外費用は 133,060,152 円で、内訳として企業債利息及び他会計借入利息の支払利息が 117,079,248 円、控除対象外消費税等の雑支出が 15,980,904 円となっている。（「資料 1」参照）

(ウ) 特別損失

特別損失は 150,000 円で、これは、過年度損益修正損である。（「資料 1」参照）

(2) 業務実績

ア 整備実績・普及状況

区 分	令和 5 年度	令和 4 年度	増 減	増減率
全 体 計 画 面 積 A (ha)	1,749.5	1,749.5	0	0.0
整 備 面 積 B (ha)	566.6	562.3	4.3	0.8
整 備 率 $B / A \times 100$ (%)	32.4	32.1	0.3	-
行 政 区 域 内 人 口 C (人)	52,049	53,325	△ 1,276	△ 2.4
処 理 区 域 内 人 口 D (人)	11,538	12,000	△ 462	△ 3.9
普 及 率 $D / C \times 100$ (%)	22.2	22.5	△ 0.3	-
下 水 道 接 続 人 口 E (人)	6,193	6,087	106	1.7
下 水 道 水 洗 化 率 $E / D \times 100$ (%)	53.7	50.7	3.0	-
処 理 水 量 F (m ³)	903,066	872,682	30,384	3.5
有 収 水 量 G (m ³)	798,593	784,952	13,641	1.7
有 収 率 $G / F \times 100$ (%)	88.4	89.9	△ 1.5	-

全体計画面積が 1,749.5ha に対し、整備面積は 566.6ha で、令和 4 年度と比較して 4.3ha (0.8%) の増加、整備率は 32.4% となっている。

行政区域内人口の 52,049 人に対し、処理区域内人口は 11,538 人、普及率 22.2% であり、令和 4 年度と比較して普及率は 0.3 ポイントの減少となっている。

下水道接続人口は 6,193 人で、令和 4 年度と比較して 106 人 (1.7%) の増加となっている。

年間処理水量は 903,066 m³ で、令和 4 年度と比較して 30,384 m³ (3.5%) の増加となっている。

年間有収水量は 798,593 m³ で、令和 4 年度と比較して 13,641 m³ (1.7%) の増加となっている。

また、有収率 (年間給水量に対する年間有収水量の割合) は 88.4% で、令和 4 年度と比較して 1.5 ポイント減少している。

イ 下水道使用料

区 分 用 途	基本使用料		従量使用料 10 m ³ を超える 1 m ³ 当たり
	水量	使用料	
一般用	10m ³ まで	1,160円	184円
公衆浴場、水泳プール用			30円

下水道使用料 = (基本使用料 + 従量使用料) + 消費税額

※ 1円未満は切り捨て

○下水道使用料の改定

川内・大畑・脇野沢地区の下水道使用料は平成29年6月から経過措置を講じ、令和元年6月分より旧むつ市の使用料へ統一した。

3 建設改良費の概要

区 分	令和5年度		令和4年度	
	施 工 内 容	工 事 費 (円)	施 工 内 容	工 事 費 (円)
下 水 道 整 備 事 業	○ 工事費 ○ 設計、調査費等 ○ 委託料 ○ 負担金 ○ 事務費	781,744,664	○ 工事費 ○ 設計、調査費等 ○ 委託料 ○ 事務費	729,456,363
改 築 更 新 事 業	○ 工事費 ○ 設計、調査費等 ○ 委託料	25,729,000	○ 工事費 ○ 設計、調査費等	22,077,000
営 業 設 備 費	○ 機械器具購入費	1,152,800	○ 機械器具購入費	396,000
建 設 改 良 費	計	808,626,464	計	751,929,363

(注) 消費税込みの額である。

建設改良費は808,626,464円で、その内訳は、下水道整備事業費が781,744,664円、改築更新事業費が25,729,000円、営業設備費が1,152,800円となっている。

4 財政状態

資産、負債及び資本の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令 和 5 年 度	令 和 4 年 度	前 年 度 比 較	
			金 額	増 減 率
資 産	19,894,265,227	19,767,770,537	126,494,690	0.6
負 債	18,850,496,731	18,795,815,830	54,680,901	0.3
資 本	1,043,768,496	971,954,707	71,813,789	7.4

(1) 資 産

資産の令和5年度末現在高は19,894,265,227円で、令和4年度と比較して126,494,690円(0.6%)の増加となっている。

その内訳は、固定資産が19,693,069,830円(資産に対する構成割合99.0%)、流動資産が201,195,397円(同割合1.0%)である。(「資料2」参照)

ア 固定資産

固定資産の内訳は、土地が571,098,962円、建物が4,424,203,834円、構築物が13,983,422,857円、機械及び装置が710,006,853円、工具・器具・備品が2,949,724円、車両運搬具が1,387,600円である。(「資料2」参照)

イ 流動資産

流動資産の内訳は、現金・預金が148,005,189円、未収金が53,999,208円、貸倒引当金が△809,000円である。(「資料2」参照)

(2) 負 債

負債の令和5年度末現在高は18,850,496,731円で、令和4年度と比較して54,680,901円(0.3%)の増加となっている。

その内訳は、固定負債が8,717,275,965円(負債資本に対する構成割合43.8%)、流動負債が822,656,062円(同割合4.1%)及び繰延収益が9,310,564,704円(同割合46.8%)である。(「資料2」参照)

ア 固定負債

固定負債は、全額、企業債である。

イ 流動負債

流動負債の内訳は、企業債が 783,852,044 円、未払金が 33,176,621 円、引当金が 5,627,397 円である。（「資料 2」参照）

ウ 繰延収益

繰延収益の内訳は、長期前受金が 11,297,364,963 円、収益化累計額が △1,986,800,259 円である。（「資料 2」参照）

(3) 資 本

資本の令和 5 年度末現在高は 1,043,768,496 円で、令和 4 年度末と比較して 71,813,789 円（7.4%）の増加となっている。

その内訳は、資本金が 515,087,198 円（負債資本に対する構成割合 2.6%）及び剰余金が 528,681,298 円（同割合 2.7%）である。（「資料 2」参照）

ア 資本金

資本金は、固有資本金が 458,075,538 円、組入資本金が 57,011,660 円である。

イ 剰余金

剰余金の内訳は、資本剰余金が 371,338,247 円、利益剰余金が 157,343,051 円である。（「資料 2」参照）

資料目次

資料 1	收益的収支表	22
資料 2	貸借対照表比較表	23

資料 1

下水道事業会計収益の収支表 [税 抜]

(単位：円、%)

科 目		令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
収 入	1 営 業 収 益 a	134,546,983	13.0	131,977,978	12.7	2,569,005	1.9
	下 水 道 使 用 料	133,878,583	12.9	131,447,878	12.6	2,430,705	1.8
	受 託 工 事 収 益	0	0.0	0	0.0	0	—
	そ の 他 営 業 収 益	668,400	0.1	530,100	0.1	138,300	26.1
	2 営 業 外 収 益	903,929,317	87.0	909,454,430	87.3	△ 5,525,113	△ 0.6
	受 取 利 息	0	0.0	0	0.0	0	—
	補 助 金	220,808,000	21.3	182,044,000	17.5	38,764,000	21.3
	負 担 金	166,613,562	16.0	362,956,000	34.8	△ 196,342,438	△ 54.1
	長 期 前 受 金 戻 入	516,208,922	49.7	364,391,552	35.0	151,817,370	41.7
	雑 収 益	298,833	0.0	62,878	0.0	235,955	375.3
	3 特 別 利 益	61,397	0.0	84,017	0.0	△ 22,620	△ 26.9
	固 定 資 産 売 却 益	0	0.0	0	0.0	0	—
	過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	0	—
	そ の 他 特 別 利 益	61,397	0.0	84,017	0.0	△ 22,620	△ 26.9
収 入 計 (A)	1,038,537,697	100.0	1,041,516,425	100.0	△ 2,978,728	△ 0.3	
支 出	1 営 業 費 用	833,513,756	86.2	831,663,106	87.0	1,850,650	0.2
	管 渠 費	10,827,253	1.1	13,555,881	1.4	△ 2,728,628	△ 20.1
	処 理 場 費	166,119,284	17.2	150,726,427	15.8	15,392,857	10.2
	業 務 費	10,988,547	1.1	11,684,455	1.2	△ 695,908	△ 6.0
	総 係 費	83,834,508	8.7	48,780,219	5.1	35,054,289	71.9
	減 価 償 却 費	561,641,060	58.1	603,042,052	63.1	△ 41,400,992	△ 6.9
	資 産 減 耗 費	103,104	0.0	3,874,072	0.4	△ 3,770,968	△ 97.3
	そ の 他 営 業 費 用	0	0.0	0	0.0	0	—
	2 営 業 外 費 用	133,060,152	13.8	124,298,113	13.0	8,762,039	7.0
	支 払 利 息	117,079,248	12.1	117,999,977	12.3	△ 920,729	△ 0.8
	雑 支 出	15,980,904	1.7	6,298,136	0.7	9,682,768	153.7
	3 特 別 損 失	150,000	0.0	25,944	0.0	124,056	478.2
	固 定 資 産 売 却 損	0	0.0	0	0.0	0	—
	減 損 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—
災 害 に よ る 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—	
過 年 度 損 益 修 正 損	150,000	0.0	25,944	0.0	124,056	478.2	
そ の 他 特 別 損 失	0	0.0	0	0.0	0	—	
支 出 計 (B)	966,723,908	100.0	955,987,163	100.0	10,736,745	1.1	
収 支 差 引 (A) - (B)		71,813,789		85,529,262		△ 13,715,473	△ 16.0
累 積 欠 損 金 b		0		0			
不 良 債 務	流 動 資 産 (ア)		201,195,397		282,135,902		
	う ち 未 収 金		53,999,208		61,159,075		
	流 動 負 債 (イ)		822,656,062		785,991,508		
	う ち 企 業 債 (ウ)		783,852,044		758,358,492		
	う ち 未 払 金		33,176,621		22,251,159		
差 引 (イ) - (ウ) - (ア) (C)		△ 162,391,379		△ 254,502,886			
累 積 欠 損 金 比 率 b / a × 100		0.0		0.0			
不 良 債 務 比 率 (C) / a × 100		-		-			

資料2

下水道事業会計貸借対照表比較表

(単位：円、%)

科 目	令 和 5 年 度		令 和 4 年 度		比 較	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	増 減 率
固 定 資 産	19,693,069,830	99.0	19,485,634,635	98.6	207,435,195	1.1
有形固定資産	19,693,069,830	99.0	19,485,634,635	98.6	207,435,195	1.1
土 地	571,098,962	2.9	571,098,962	2.9	0	0.0
建 物	4,424,203,834	22.2	3,599,893,425	18.2	824,310,409	22.9
構 築 物	13,983,422,857	70.3	14,030,660,037	71.0	△ 47,237,180	△ 0.3
機 械 及 び 装 置	710,006,853	3.6	393,339,493	2.0	316,667,360	80.5
工 具 ・ 器 具 ・ 備 品	2,949,724	0.0	3,125,745	0.0	△ 176,021	△ 5.6
車 両 運 搬 具	1,387,600	0.0	1,621,600	0.0	△ 234,000	△ 14.4
建 設 仮 勘 定	0	0.0	885,895,373	4.5	△ 885,895,373	皆減
無形固定資産	0	0.0	0	0.0	0	—
流 動 資 産	201,195,397	1.0	282,135,902	1.4	△ 80,940,505	△ 28.7
現 金 預 金	148,005,189	0.7	221,785,827	1.1	△ 73,780,638	△ 33.3
未 収 金	53,999,208	0.3	61,159,075	0.3	△ 7,159,867	△ 11.7
貸 倒 引 当 金	△ 809,000	0.0	△ 809,000	0.0	0	0.0
貯 蔵 品	0	0.0	0	0.0	0	—
前 払 金	0	0.0	0	0.0	0	—
資 産 合 計	19,894,265,227	100.0	19,767,770,537	100.0	126,494,690	0.6
固 定 負 債	8,717,275,965	43.8	8,944,338,496	45.2	△ 227,062,531	△ 2.5
企 業 債	8,717,275,965	43.8	8,944,338,496	45.2	△ 227,062,531	△ 2.5
流 動 負 債	822,656,062	4.1	785,991,508	4.0	36,664,554	4.7
企 業 債	783,852,044	3.9	758,358,492	3.9	25,493,552	3.4
リ ー ス 債 務	0	0.0	0	0.0	0	—
未 払 金	33,176,621	0.2	22,251,159	0.1	10,925,462	49.1
未 払 い 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	0.0	0	0.0	0	—
前 受 金	0	0.0	0	0.0	0	—
引 当 金	5,627,397	0.0	5,381,857	0.0	245,540	4.6
預 り 金	0	0.0	0	0.0	0	—
繰 延 収 益	9,310,564,704	46.8	9,065,485,826	45.9	245,078,878	2.7
長 期 前 受 金	11,297,364,963	56.8	10,537,201,703	53.3	760,163,260	7.2
収 益 化 累 計 額	△ 1,986,800,259	△ 10.0	△ 1,471,715,877	△ 7.4	△ 515,084,382	△ 35.0
負 債 合 計	18,850,496,731	94.7	18,795,815,830	95.1	54,680,901	0.3
資 本 金	515,087,198	2.6	458,075,538	2.3	57,011,660	12.4
固 有 資 本 金	458,075,538	2.3	410,391,836	2.1	47,683,702	11.6
繰 入 資 本 金	0	0.0	0	0.0	0	—
組 入 資 本 金	57,011,660	0.3	47,683,702	0.2	9,327,958	19.6
剰 余 金	528,681,298	2.7	513,879,169	2.6	14,802,129	2.9
資 本 剰 余 金	371,338,247	1.9	371,338,247	1.9	0	0.0
利 益 剰 余 金	157,343,051	0.8	142,540,922	0.7	14,802,129	10.4
資 本 合 計	1,043,768,496	5.3	971,954,707	4.9	71,813,789	7.4
負 債 資 本 合 計	19,894,265,227	100.0	19,767,770,537	100.0	126,494,690	0.6